

これまでの審議を踏まえた論点整理（案）

新しい時代を見据えた教育の将来像の方向性（イメージ）

【育成を目指すべき資質・能力】

- ◆自立した人間として、主体的に判断し、多様な人々と協働しながら新たな価値を創造する人材の育成（第3期教育振興基本計画「2030年以降の社会像の展望を踏まえた個人の目指すべき姿」）
- ◆変化を前向きに受け止め、豊かな創造性を備え持続可能な社会の創り手として、予測不可能な未来社会を自立的に生き、社会の形成に参画するための資質・能力を一層確実に育成（新しい時代の初等中等教育の在り方について（諮問））

<子供の学び>

多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、個別最適化された学びが実現

- 教師を支援するツールとして先端技術を有効に活用することなどにより、読解力などの言語能力や情報活用能力などの育成に向けて、これらの基盤となる資質・能力を全ての子供たちが基礎的読解力などの基盤的な学力を確実に身に付けることができるとともに、多様な子供たち一人一人の能力、適性等に応じ、子供たちの意欲を高めやりたいことを深められる学びが提供されている。（→ ■ ICT環境や先端技術を効果的に活用した教育の在り方について、■ 教育課程の在り方について）
- 個々の児童生徒の学習状況を教師が一元的に把握できる中で、それに基づき特別な支援が必要な児童生徒等に対する個別支援が充実され、多様な子供が共に学びるとともに、特異な資質・能力を有する子供が、その才能を存分に伸ばせる高度な学びの機会にアクセスすることができる。（→ ■ ICT環境や先端技術を効果的に活用した教育の在り方について、■ 教育課程の在り方について、■ 特別支援教育の在り方について）
- 子供の心身の健康を守るとともに、子供の生活や学びにわたる課題（貧困、虐待等）が早期に発見され、外国人児童生徒等を含めた全ての子供たちが安全・安心にして学ぶことができる。（→ ■ 外国人児童生徒等への教育の在り方について）
- 学校と社会とが連携・協働することにより、多様な子供たち一人一人に応じた探究的・協働的な学びが実現されるとともに、STEAM教育などの実社会での課題解決に生かしていくための教科横断的な学びが提供されている。（→ ■ 教育課程の在り方について、■ 高等学校教育の在り方について）
- 特に高等学校では、普通科をはじめとする各学科において、生徒の学習意欲を喚起し能力を最大限伸ばすことができるよう各学校の特色化・魅力化が実現されている。（→ ■ 高等学校教育の在り方について） など

<子供の学びを支える環境>

全国津々浦々の学校において質の高い教育活動を実施可能とする環境が整備

- 多様な経験や職歴を持つ適任者を広く教育界内外から確保するため、教職の魅力向上や教員養成、採用、免許制度も含めた方策を通じ、バランスのとれた年齢構成と、多様性があり変化にも柔軟に対応できる教師集団が実現されるとともに、教師と多様な専門スタッフとがチームとして運営する学校が実現されている。（→ ■

教師の在り方について

- 教師が生涯を通じて学び続け、技術の発達や新たなニーズなど学校教育を取り巻く様々な変化に対応できる環境が整備されている。(→ ■ 教師の在り方について)
- 発達段階に応じ学級担任制と教科担任制が効果的に実施されている。(→ ■ 義務教育9年間を見通した教科担任制の在り方について)
- ICT を基盤とした先端技術や教育ビッグデータの活用環境が整備されるとともに、統合型校務支援システムの導入など ICT 化による校務の効率化がなされている。(→ ■ ICT 環境や先端技術を効果的に活用した教育の在り方について)
- 人口減少が加速する地域においても、自治体間の連携、小学校と中学校との連携、学校や自治体をまたいだ教職員の配置などの多様な工夫を通じて、すべての児童生徒に対し魅力的な教育環境が実現されている。(→ ■ 義務教育9年間を見通した教科担任制の在り方について)
- 幼稚園等の幼児教育が行われる場において、小学校教育との円滑な接続や質の評価を通じたPDCA サイクルの構築が図られるなど、質の高い教育が提供され、全ての子供が健やかに成長できる良好な環境が整えられている。(→ ■ 幼児教育の質の向上について) など

このような教育を実現していくために、学校のチーム力を高め、学校における働き方改革を着実に進めるとともに、まずは、特に、次の事項についての検討を深めていくことが必要ではないか。その際、これまでの学校の常識にとらわれず、新しい時代を見据えて検討を行っていくことも必要ではないか。

- ICT 環境や先端技術を効果的に活用した教育の在り方について（詳細は P 5-3~6）
- 義務教育9年間を見通した小学校における教科担任制の在り方について（詳細は P 7-4）
- 教育課程の在り方について
(新学習指導要領の円滑な実施、基礎的な読解力などの基盤的な学力の定着、高等学校における STEAM 教育の推進などについて、教育課程部会で検討)
- 教師の在り方について
(これからの教師に求められる資質能力、産業界の協力を含め教育界内外から人材を確保するための教員養成・免許・採用・研修・勤務環境・人事計画等の在り方、効果的・効率的な教職課程の在り方質保証を伴う免許制度の弾力化、教員養成を先導するフラッグシップ大学の在り方、教員免許更新制も含めた効果的・体系的な研修の在り方の実質化などについて、教員養成部会で検討)

■ 高等学校教育の在り方について

(生徒の学習意欲を喚起し能力を最大限伸ばすための普通科改革など学科の在り方、定時制・通信制課程の在り方、地域社会や高等教育機関との協働による教育の在り方などについて、高校 WG で検討)

■ 外国人児童生徒等への教育の在り方について

(指導体制の確保・充実、教員養成・免許・研修の改善などを通じた指導力の向上、就学・進学機会の確保、日本の生活や文化に関する教育、母語の指導、異文化理解や多文化共生の考え方に基づく教育の在り方、関係機関・支援団体・企業との連携などについて、「外国人児童生徒等の教育の充実に関する有識者会議」で検討)

■ 特別支援教育の在り方について

(特別支援教育を担う教師の専門性の整理と養成の在り方、障害のある子供とない子供が共に学ぶ環境の整備も含めた障害のある子供たちへの指導の充実方策、ICT 活用の推進などについて、「新しい時代の特別支援教育の在り方に関する有識者会議」で検討)

■ 幼児教育の質の向上について

(幼児教育の内容・方法の改善・充実、人材の確保・資質能力及び専門性の向上、質の評価の促進、家庭・地域における幼児教育の支援、幼児教育を推進するための体制の構築などについて、「幼児教育の実践の質向上に関する検討会」で検討)

上記に加え、諮問事項のうち上記で挙げられていない事項についても、年明け以降に議論を行っていくことが必要。

ICT 環境や先端技術を効果的に活用した教育の在り方について (論点)

- ✓ ICT 環境や先端技術（教育ビッグデータの活用を含む）には、学びと社会をつなげ、「社会に開かれた教育課程」の実現に資するとともに、学びを変革していく大きな可能性があると考えられるが、特別な支援が必要な児童生徒や外国人児童生徒等への対応や、も含め、いじめ・虐待など困難を抱えた子供たちの早期発見・早期支援も含め、子供たちの変容を見取りながら、すべての子供の力を最大限に引き出すものとして機能していくためには、どのように推進していくべきか。その際、ICT を活用しながら、一人一人の個別の学習計画の活用などを検討することや、学習者が自身の学びを振り返ることが効果的ではないか。
- ✓ ICT 環境や先端技術を活用できる場面・効果として、①学びにおける時間・距離などの制約を取り払うこと、②個別に最適で効果的な学びや支援、③可視化が難しかった学びの知見の共有やこれまでにない知見の生成、④校務の効率化、が可能になることなどが考えられるが、これらの効果を上げるためにどのような方策が必要か。その際、目指す学校のグランドデザインや学習環境の在り方を見据え、これまでの取組との融合や複合を意識しながら進めていくことが必要ではないか。
- ✓ 従来の習熟度別指導の考え方にとどまらず、個別に最適で効果的な学びや支援について、遠隔・オンライン教育の活用、デジタル教科書、AI 技術を活用したドリル等のデジタル教材、センシング技術や学習ログの活用など、先端技術を活用する手法や効果、留意点などとして、どのようなものが考えられるか。特に、義務教育段階では、対面での教育を通じ、社会性等を身に付けさせることこそ重要であり、児童生徒同士、児童生徒と教師が顔を合わせ学級で共に学ぶことの意義について再確認することが必要ではないか。
- ✓ AI 技術を活用したドリルなど先端技術の活用により、教科指導を基盤とし、学びの質を確保しつつ、知識及び技能の定着に係る授業時間を短縮し、STEAM 教育をはじめとした課題解決的な学習知識及び技能を活用して課題を解決する学習等により多くの時間をかけることができるのではないかと。その際、学年を超えた学びを行うことについてどう考えるか。

- ✓ 個別に最適で効果的な学びや支援を進めることによって学年を超えた学びを行うことについてどう考えるか。
- ✓ ICT 環境や先端技術の活用が進む中、教師の資質・能力として、児童生徒の本質を理解した上で、ICT 活用指導力や一人一人の能力・適性等に応じた学びを支援する力が一層求められるのではないか。その際、教師の在り方や果たすべき役割、教員養成・免許・採用・研修・勤務環境・人事計画等や多様な外部人材の活用はどうあるべきと考えられるか。
- ✓ 学校 ICT 環境は教育現場において必要不可欠なものであるが、現状の情報化の致命的な遅延や地域間格差は、学習環境・職場環境として大きな問題であり、抜本的な改善が必要である。プログラミング教育や情報モラル教育などの情報教育の充実や ICT を活用した個別に最適で効果的な学びや支援の実現が求められている。このような中、ICT 環境や先端技術の活用状況の差による教育格差が生じないように、また、学校における働き方改革や保護者の負担軽減の観点からも、国と地方の連携の下進めるべきであるが、ハードとソフトの両面から、どのような方策が考えられるか。特に、以下について、ランニングコストを含めた自治体や学校等の負担も念頭に置きつつ、自治体や学校等の取組のインセンティブが働くような具体的な支援策など、国の取組を早急に進めるべきではないか。
- ・ 児童生徒 1 人 1 台のコンピュータ端末の整備への支援
 - ・ 安定かつセキュアな高速ネットワーク環境の整備、クラウド活用の推進への支援
 - ・ 電子黒板など大型提示装置の整備への支援
 - ・ ICT 環境整備の自治体間比較や具体的な効果事例等の普及等を通じた、首長・教育長への働きかけ
 - ・ デジタル教材・MOOC などの良質な学習リソースの開発とインターネットによる提供の促進、導入への支援
 - ・ 学習ログの活用等に関するガイドライン等の整備
 - ・ 学習指導要領への対応付けなど学習プロセスの見える化や学習リソース間のデータ互換のためのデータ規格の標準化
 - ・ 統合型校務支援システムの導入促進、学校現場で用いられる帳票等の標準化、学校が保有する情報のデジタル化の推進と学校や教育委員会での活用
 - ・ 学習調査・診断等の ICT 技術活用の促進
 - ・ ICT 活用教育アドバイザーの活用や ICT 支援員の配置の促進など学校や教育委員会における専門的人材の確保への支援

義務教育 9 年間を見通した 小学校における教科担任制の在り方について (論点)

- ✓ 義務教育 9 年間を見通した指導体制の整備に向けて、小学校高学年の児童の発達の段階、外国語教育をはじめとした教育内容の専門性の向上なども踏まえると、各学校の実情を踏まえつつ、小学校高学年からの教科担任制の本格的導入を検討すべきではないか。その際、小学校から中学校までの義務教育 9 年間を見通した教育課程・指導体制の一体的な検討が必要なのではないか。また、一律的な方式ではなく、学校規模の観点も含めて、各学校や地域の実情を踏まえ柔軟な教科担任制が実施できる在り方が必要なのではないか。
- ✓ 小学校高学年からの教科担任制の本格的導入に当たり、教員定数、教員養成・免許・採用・研修、教育課程など、義務標準法や教育職員免許法等の在り方を一体的にも含めどう考えるか。特に義務標準法の在り方も含めた教科担任制に必要な教員定数の確保の在り方、教科指導の専門性を高める教員養成・研修の仕組みの構築や教科指導・探究活動等の専門性の高い教員の学校種を超えた配置の推進など、教育職員免許法の在り方を含め、義務教育 9 年間を見通した養成、採用、研修、免許制度の在り方、義務教育 9 年間を見通した教育課程の在り方の検討が必要ではないか。
- ✓ 小学校の高学年段階で、より教科指導の専門性の高いを有する教師が指導できる直接教えられる仕組みを作る観点から、小学校における教師間の分担の工夫に加え、中学校における担当授業時数や部活動指導時間等を踏まえた教師の在り方や小学校と中学校の行き来の在り方など、小学校間の連携や小中学校の連携はどうあるべきか。その際、小規模校においても高学年段階の教科担任制が実施可能となる仕組みをどう構築するか。
- ✓ 小学校における教科担任制の導入により、教材研究の深化や授業準備の効率化による教科指導の専門性や授業の質の向上、教師の負担軽減が図られ、児童の学力の向上、複数教師による多面的な児童理解による児童の心の安定が図られるとともに、小中学校間の連携による小学校から中学校への円滑な接続などが実現できると考えるが、その効果をより発揮するためには、どのような方策が考えられるか。
- ✓ 小学校高学年以降の専門性の高い教育を見据え、小学校中学年までに、基礎的・基本的

な知識及び技能を確実に習得させるためには、ICT 技術などを活用し、その習得状況を把握することが必要ではないか。

- ✓ 以上のほか、基礎的読解力などの基盤的な学力の確実な定着など、教育の効果を高めるための方策として何が考えられるか。